

- 調査員の予備知識の有無等に限らず、空き家・空き地の現地調査が可能なアプリの開発
- ヒアリングにより、調査アプリを全国で展開する方策を検討

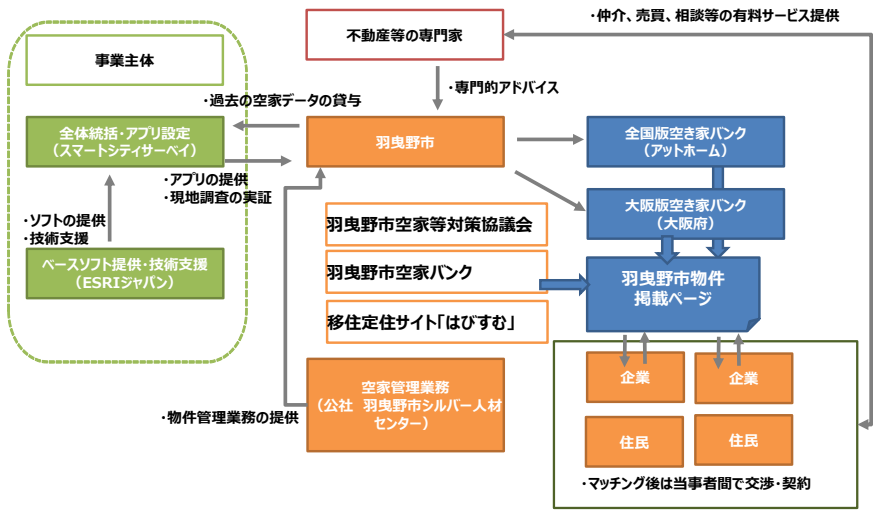
背景・課題

取組対象地域では、空き家・空き地情報の管理のシステムが整備されていない。一方で、全国版空き家バンク等の取り組みをスタートさせており、役所内部と公開用、どちらにもスムーズに使えるデータ管理のシステムが求められている。

調査目的

低コストで実用的な現地調査を可能とし、自治体の実態調査の調査項目及び、ランドバンクとしての登録に要する調査項目の双方を備えた現地調査アプリを提供することで、空き家・空き地の流通や有効活用を行う自治体やステークホルダーを支援する。

事業内容・スキーム



【事業内容】

1. 空き家・空き地調査に必要な調査項目を備えた調査アプリを開発する。また開発したアプリを用いて現地での入力テストを行い、調査項目の有効性を検証をする。
2. 有識者や自治体職員等へのヒアリングより、空き家・空き地調査アプリを全国の自治体において調査アプリを活用するにあたり必要な知見を得る。

モデル調査の成果

- ① 不動産情報の管理に繋がる調査アプリの開発
 ・羽曳野市と協議の上、現地調査の項目を決定し、実際に入力テストを行った。

<入力テストの様子>



<調査アプリの入力画面>



- 入力テストに同行した羽曳野市職員からは、空き家に関する予備知識やアプリの操作研修等が不要で誰でも使うことができる点など、良い評価を得た。
- 入力テストを通じて、項目の改良が必要と思われる箇所も見つかった。(植生の手入れは「植生なし」の選択肢が必要等)

- ② 所有者に対する不動産相続等の意識啓発手法の検討

・調査アプリの全国での展開可能性や空き家問題の全体像を把握するため、空き家空き地対策に取り組む有識者へヒアリングを実施した。

- ヒアリングの結果、調査アプリを用いることで、誰が行っても精度の高い現地調査ができ、どのような箇所をチェックすべきか身につくことから、空き家等の調査員の育成ツールとしての活用可能性があることがわかった。
- また、相続等の問題が顕在化する前の早めの対策が重要であり、今後は相続や登記の問題解消を促す啓蒙活動も視野に入れることも考えられる。